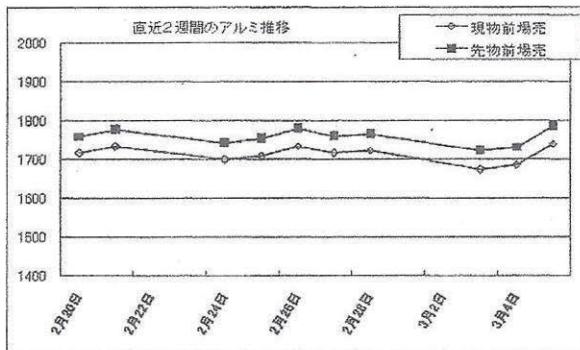
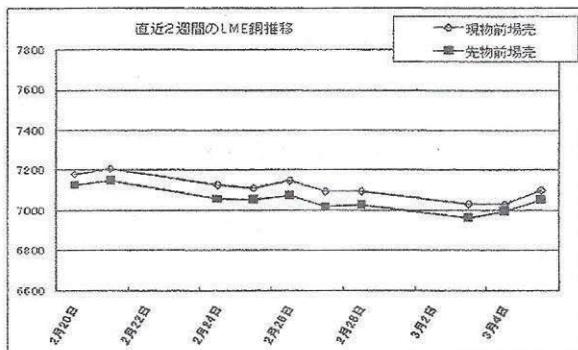


は239万8,000円と変わらず、諸掛込みの採

算値は255万8,000円と変わらず。



橋本健一郎氏のアルミスクラップ2月レポート及び3月見通し

■概況: 前半は1月の中国製造業購買担当者景気指数(PMI)が前月比0.5ポイント低下の50.5と半年ぶりの低水準だったことや1月のユーロ圏総合PMI改定値は52.9、サービス部門は51.6に下方修正、12月のユーロ圏小売売上高は前月比1.6%減少で予想の0.5%減少を下回るなどマイナス材料はあったが外国為替市場ではトルコリラなど最近まで下げの目立っていた一部の新興国通貨が下げ止まる兆しを見せたこと、2013年12月の米個人消費支出は前月比0.4%増と市場予想を上回ったことさらに中国の1月のアルミおよびアルミ製品輸入は同53.6%増の11万トン、アルミ新地金の輸出は11.8%増の32万トンだったことを好感、1706(現物後場買)と前月最終価格から24ル上昇しての前半締めとなった。

後半は米FRBイエレン議長の議会証言を受けて米国の緩和的な金融政策が長期化するとの期待や4Qのユーロ圏GDP速報値は前期比0.3%増加と予想の0.2%増を上回り、12月のユーロ圏貿易収支は139億ユーロの黒字で輸出入とともに前年比増加するなどのプラス材料はあったが米週間に新規失業保険申請件数は33.6万件に減少(予想は33.5万件)、2月のNY連銀製造業景気指数はプラス4.48と予想の8.50を下回り、2月のNAHB住宅市場指数は46に低下と予想の56を下回り、2月ユーロ圏総合PMI速報値は52.7に低下で予想の53.1を下回ったことやウクライナ情勢の緊迫から下落、3月4日現在LME(現物後場)1678ドルと前半締めから28ドル下落してのスタートとなった。

■前月の経済指標: 月間のドル/円レート(TTM)は101.96円→102.08円。日本自動車工業会による自動車生産台数は前年比+14.5%の86万803台。日本自動車販売協会連合会による軽を除く自動車販売台数は前年比+15%の33万6176台。国土交通省統計による新設住宅着工戸数は前年比+12.3%の7万7843戸であった。貿易指標を見ると財務省貿易統計による輸出はアルミ新地金が前年比+41.1%の175t、2次合金が+33.9%の995t、スクラップが-50.2%の6361t。輸入は新地金が

前年比+7.7%の14万1895t、二次合金が+3.9%の9万4810t、スクラップが-35.4%の743t、合金スクラップは+24.3%の4097t。前月の国内指標を見ると日本アルミニウム協会発表の圧延品生産出荷動向は板類・押出生産合計が前年比+10.5%の15万3289t。日本アルミニウム合金協会発表のアルミニウム2次合金・同合金地金等生産実績は前年比+0.8%の6万7013tであった。

■見通し: 2月は中国の理財商品問題とそれに伴う景気後退観測およびウクライナ情勢の緊迫化に一喜一憂した月となった。自動車生産は前年比+14%の86万803tと5ヶ月連続プラスで乗用車は-73万7,976台と9万7805台(15.3%)の増加、トラックは-11万275台と9807台(9.8%)の増加、バスは-1万2552台と1609台(14.7%)の増加。1月の国内需要は49万6105台で前年同月比29.4%の増加、輸出は前年同月比4.9%の減少(実績)、販売の方は6か月連続前年超えて前年比+15%、乗用車+14.7%、貨物+17.3%、バス+17.7%。新設住宅着工戸数は先月に続き17ヶ月連続増加の前年比+12.3%(前月比(季節調整済み)-6.4%)の98万7000戸で平成21年度以降緩やかな持ち直しの傾向が続いてきたがこのところ消費マインドの改善等もあり堅調に推移。今後は建設労働者の需給状況、住宅ローン金利の動向等を引き続き慎重に見極める必要がある。持家+19.1%、貸家+29.8%、分譲住宅+2.1%、分譲マンション-7.4%。自動車関連のアルミ2次合金生産は前年比+0.8%6万7013tと7ヶ月連続プラス。

圧延に関しては圧延・押出品生産数は+10.5%の15万3289tと5ヶ月連続プラス、缶材は3万1170t(7.6%)、ボトル缶は減少したが1月のビール系飲料の出荷量は前年比プラス(対前年同月比+9.5%)となったことから2ヶ月連続でプラス。自動車は1万2544t(29.1%)、前年の数字がエコカー補助金制度終了の影響で低かったのに加え消費増税前の駆け込み需要に伴う新車販売台数の好調により5ヶ月連続でプラス(1月の新車販売台数49万6千台で対前年同月比+29.4%)。輸出は1万2438t

で中国、東南アジア向けを中心に需要は低調で10ヶ月連続でマイナス。押出では建設が4万4068t(+11.9%)、新設住宅着工戸数の好調を受け8ヶ月連続でプラス(12月の新設住宅着工戸数8万9,578戸で対前年同月比+18.0%)。自動車が1万1499t(+15.3%)、板類と同様の動きであり5ヶ月連続でプラス。輸出は新地金が前年比+41.1%の175t、2次合金が+33.9%の995t、スクラップが-50.2%の6361t。割安感のあるスクラップ以外は輸出増と見解。輸入は新地金が前年比+7.7%の14万1895t、2次合金は+3.9%の9万4810t、スクラップは-35.4%の743t、合金スクラップは+24.3%の4097t。割安感のあるスクラップ以外は内需好調により輸入増。

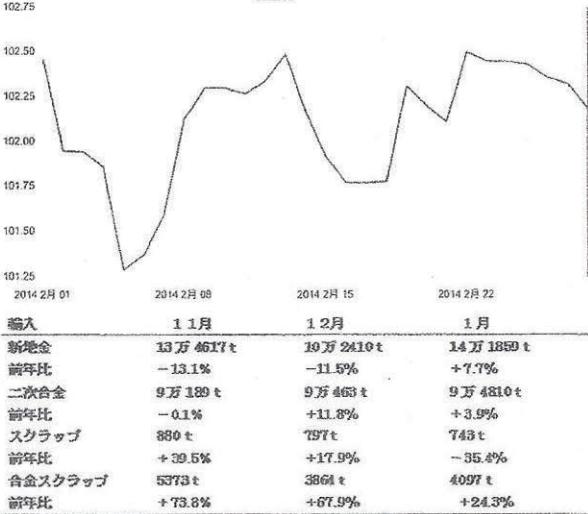
アルミ需給に関しては住宅関連は新設住宅着工数が前年比+12.3%の17カ月連続増加で貸家+29%、分譲マンション+18.6%と大幅増。消費税前の駆け込み需要から依然好調さが伺え今後の動向に期待。自動車は生産が5カ月連続上昇の+14.5%、更に2月の国内販売台数が前年比+17.3%と大幅増で前月に続き予測通り販売増につられ生産が増加。消費税前のかけ込み需要から住宅、自動車需要の2本柱が上昇。為替は前月から引き続き101~102円近辺と円高が継続。こちらも引き続き輸入原材料も割安感が多少台頭したものの国内原材料へのシフトが見られるがこちらも発生難から引き続き供給不足が続くと見解。ただ企業決算時期もあり積極的な買いは手控えられるのではないか。

アルミ価格に関しては今月は中国動向及びウクライナ情勢に左右される。中国動向に関しては中国人民銀行がレートの引き下げを突然の行ったこと、2月の中国HSBC製造業PMI改定値は48.5

に上方修正したものの景気の分岐点となる50を下回り半年ぶりに好不況の境目となる「50」を下回ったこと、中誠信託や吉林信託が発行した理財商品が期日までに償還されなかつたことなど後退懸念は強い。ウクライナ情勢に関してはロシア軍がウクライナ南部のクリミア半島に侵攻、ロシアの軍事介入を見て主要国G7はロシアで行われる予定のG8サミット準備会合への出席を取りやめるなど経済への悪影響が急速に広がっており今月中の解決は難しいのではないか。それらを踏まえたアルミ価格は上値が中国が後退懸念に対しての対策を出しロシアがウクライナからの撤退をした場合は2月後半高値のもう一段高の1800ドルを予測、いずれかの場合は1750ドル。下値は上記の景気対策やウクライナ情勢の緊迫化が続いた場合は2月後半もう一段安値の1600ドルを予測。

スクラップ価格についてLME価格は先月の水準から75ドル(約4%)程度下落。住宅、自動車販売の堅調や消費税増税前の駆け込み需要からの需給ひっ迫はあるものの中国景気後退懸念やウクライナ情勢の緊迫化が問題。また為替が102円台の円高水準で膠着していることから据え置き~-10円下落と予測。為替は上記景気対策やロシア軍の撤退が行われた場合は下値がドルユーロ高円安から2月後半安値の103円。上値が景気対策や撤退行われなかつた場合は失望感から99円まで円高が進むと予測。

USD / JPY
102.19



| | 1月 | 2月 | 1月 |
|----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 生産台数 年比 | 84万6151台 +10.3% | 78万6609台 +12.2% | 86万803台 +14.5% |
| 新設住宅着工数 前年比 | 26万4464台 +18.7% | 29万2446台 +27.5% | 33万61077台 +15% |
| | 1月 | 2月 | 1月 |
| 新設住宅着工数 前年比 | 9万1475戸 +14.1% | 8万9578戸 +18% | 7万7845戸 +12.3% |
| 輸出 | 11月 | 12月 | 1月 |
| 新地金 | 114t | 126t | 175t |
| 前年比 | -50.2% | -11.3% | +41.1% |
| 2次合金 | 1340t | 1314t | 995t |
| 前年比 | +22.7% | 10.1% | +33.9% |
| スクラップ | 11106t | 14145t | 6361t |
| 前年比 | -35.2% | -22% | -50.2% |

